



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 アイティメディア株式会社  
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) 03-6824-9396

平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,002	39.6	331	120.1	339	120.9	231	186.1
27年3月期第2四半期	1,435	8.2	150	75.4	153	74.9	80	46.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 232百万円(103.7%) 27年3月期第2四半期 114百万円(115.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.75	—
27年3月期第2四半期	12.73	12.61

(注) 28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,019	4,425	88.1
27年3月期	4,853	4,251	87.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,424百万円 27年3月期 4,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年12月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は12円、通期合計は20円であるため、平成27年10月22日に開示しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」(前回開示資料)から実質的な変更はございません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,352	37.6	771	57.7	781	54.1	526	79.2	27.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年12月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は81円22銭であるため、前回開示資料から実質的な変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	6,577,000株	27年3月期	6,577,000株
28年3月期2Q	100,533株	27年3月期	100,533株
28年3月期2Q	6,476,467株	27年3月期2Q	6,355,147株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は平成27年12月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割考慮後の期中平均株式数19,429,401株に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

※当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成27年10月30日(金) 午前11時～ 東京証券会館 会議室  
この説明会で配布した四半期決算の補足説明資料「平成28年3月期第2四半期決算説明」及び録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安定化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品/サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション※モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」を譲り受けたことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」との統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。また、平成27年9月17日に発表のとおり、システム開発案件のマッチングサービスサイトを運営する株式会社ユーザラスを平成27年10月1日付で完全子会社化しました。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり、需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野および産業テクノロジー分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20億2百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は3億31百万円(同120.1%増)、経常利益は3億39百万円(同120.9%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円(同186.1%増)となりました。

収益モデル別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て、%表示は前年同四半期増減率)

(収益モデル)	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
リードジェンモデル	854	126.1	182	157.4
メディア広告モデル	1,148	8.6	149	87.0

(リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は8億54百万円、営業利益1億82百万円となりました。主力メディアであるTechTargetジャパンが成長を継続、バーチャルイベント関連の売上も増加を続けている上に、更に当期よりキーマンズネットが加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。なお、キーマンズネットは、のれん償却24百万円をこなしつつも増益に貢献しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は11億48百万円、営業利益1億49百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT(アットマーク・アイティ)」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、領域拡大を図ってきた産業テクノロジー分野も順調に成長を続けております。

※ リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

なお、当社グループの収益モデル別のメディア・サービスの概要は以下のとおりです。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50億19百万円（前連結会計年度比1億66百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少2億55百万円、受取手形及び売掛金の増加43百万円、無形固定資産の増加4億41百万円及び投資有価証券の減少1億99百万円であります。

負債合計は5億93百万円（同7百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人税等の減少47百万円及び賞与引当金の増加43百万円であります。

純資産合計は44億25百万円（同1億74百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億31百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少58百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億55百万円減少し、26億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億47百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上3億39百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少43百万円、賞与引当金の増加によるキャッシュ・フローの増加43百万円及び法人税等の支払額1億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は4億43百万円となり、前年同四半期と比べ6億38百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円及び事業譲受による支出6億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は59百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額57百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、計画を上回って推移したことから、平成27年10月22日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて、通期の連結業績予想につきましても上方修正しております。

また、当社は、平成27年12月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。詳細は、本日公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,553,616
受取手形及び売掛金	574,024	617,530
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	10,631
その他	126,204	162,333
貸倒引当金	△4,616	△4,617
流動資産合計	4,109,551	3,939,494
固定資産		
有形固定資産	91,170	85,534
無形固定資産		
のれん	—	220,353
その他	88,490	309,810
無形固定資産合計	88,490	530,163
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	267,517
その他	97,399	197,177
投資その他の資産合計	563,976	464,694
固定資産合計	743,637	1,080,393
資産合計	4,853,188	5,019,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,793	65,865
未払法人税等	154,629	106,821
賞与引当金	128,369	171,609
その他	230,196	220,822
流動負債合計	573,989	565,118
固定負債		
リース債務	4,052	5,298
資産除去債務	23,383	23,534
固定負債合計	27,436	28,832
負債合計	601,426	593,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,082,980
自己株式	△44,456	△44,456
株主資本合計	4,249,831	4,423,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,765
その他の包括利益累計額合計	806	1,765
新株予約権	1,124	1,098
純資産合計	4,251,762	4,425,936
負債純資産合計	4,853,188	5,019,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,435,118	2,002,874
売上原価	578,590	780,201
売上総利益	856,528	1,222,673
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	257,171	282,359
賞与引当金繰入額	74,838	89,591
その他	374,076	519,590
販売費及び一般管理費合計	706,086	891,542
営業利益	150,442	331,131
営業外収益		
受取利息	2,548	10,357
為替差益	808	—
営業外収益合計	3,356	10,357
営業外費用		
支払利息	66	45
為替差損	—	1,918
営業外費用合計	66	1,964
経常利益	153,732	339,525
特別損失		
減損損失	26,023	—
事業撤退損	3,231	—
特別損失合計	29,254	—
税金等調整前四半期純利益	124,477	339,525
法人税、住民税及び事業税	20,560	93,430
法人税等調整額	23,000	14,566
法人税等合計	43,560	107,997
四半期純利益	80,917	231,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,917	231,528

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	80,917	231,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,235	959
その他の包括利益合計	33,235	959
四半期包括利益	114,153	232,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,153	232,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124,477	339,525
減価償却費	35,478	44,696
のれん償却額	2,300	24,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,001	43,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△2,548	△10,357
支払利息	66	45
減損損失	26,023	—
事業撤退損	3,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	85,335	△43,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	△945	△5,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	5,072
その他	7,309	△10,937
小計	311,440	386,443
利息及び配当金の受取額	3,968	10,296
利息の支払額	△66	△45
法人税等の支払額	△27,501	△149,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,841	247,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,760
無形固定資産の取得による支出	△10,947	△12,248
無形固定資産の売却による収入	9,800	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,443	△4,904
事業譲受による支出	—	△605,000
その他	△252	△19,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,334	△443,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,615	△1,576
株式の発行による収入	37,667	—
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△25,154	△57,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,875	△59,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,051	△255,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,604	2,653,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会において、株式会社ユーザラスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年10月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーザラス

事業の内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェネレーション事業（以下「リードジェン事業」※）に注力しています。本件は、本年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施するものです。当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」など IT 分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。  
※リードジェネレーション：Web サイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	6,577,000株
株式の分割により増加する株式数	13,154,000株
株式の分割後の発行済株式数	19,731,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年11月13日
基準日	平成27年11月30日
効力発生日	平成27年12月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.24	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4.20	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。